

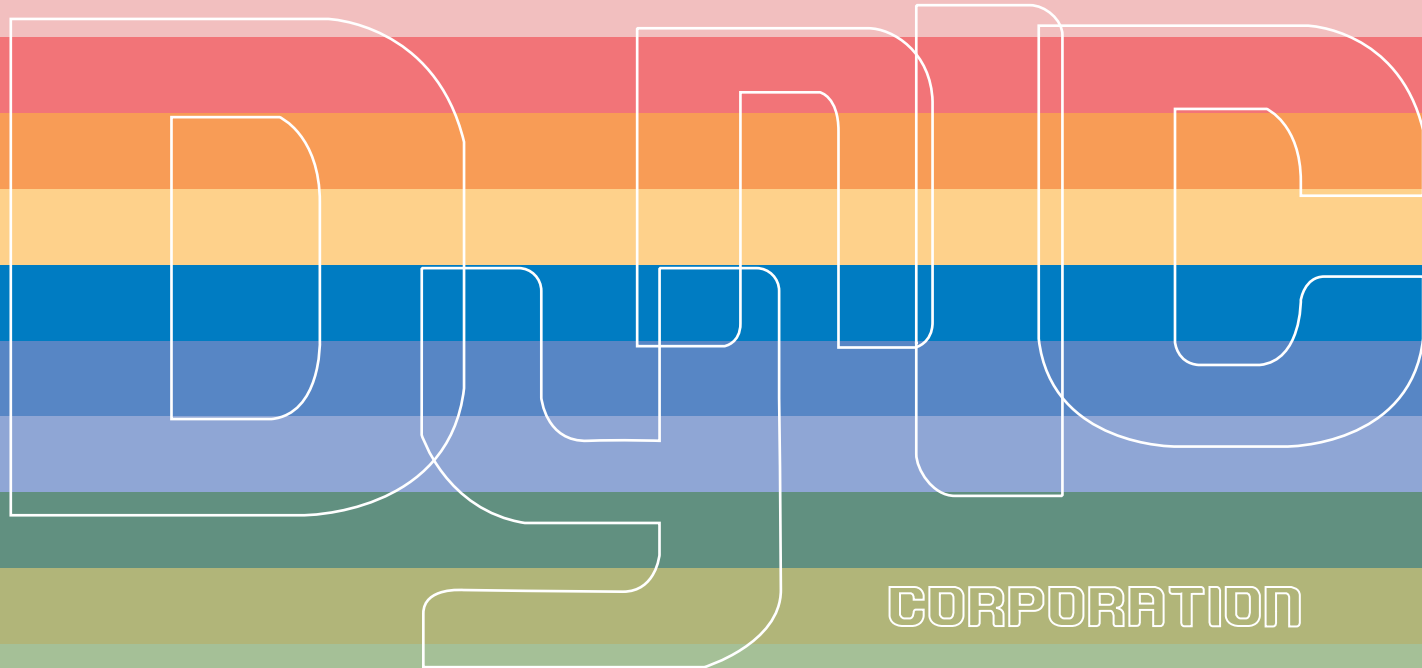
(証券コード 3551)



おかげさまで **100th** 周年

第157期報告書

2019年4月1日～2020年3月31日



技術の優位性
人の和

経営の理念

経営の基本方針

“For The Customer”

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	ダイニック株式会社 DYNIC CORPORATION
本社	〒615-0812 京都市右京区西京極大門町26
東京本社	TEL 075-313-2111 FAX 075-313-2116 〒105-0004 東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル) TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146 ホームページ http://www.dynic.co.jp
創立	1919年8月18日
資本金	57億9,565万円
発行済株式総数	8,504千株
社員数	グループ合計1,338名
営業所/事業所 (グループ含む)	札幌、東京、名古屋、京都、大阪、福岡、 香港、シンガポール、米国、タイ、英国、 中国、インドネシア、チェコ
工場 (グループ含む)	滋賀、静岡、東京、埼玉、栃木、 シンガポール、米国、タイ、英国、中国、インドネシア、チェコ
関連会社	国内7社、海外11社
主要商品	<ul style="list-style-type: none"> ● 文具紙工品用クロス ● 出版用クロス ● プリンターリボン ● 銀行通帳用クロス ● フィルムコーティング製品 ● 磁気関連製品 ● 表示ラベル用素材 ● 名刺プリンタ ● 有機EL水分除去シート ● パップ剤用フィルム加工 ● 壁装材 ● カーペット ● 自動車内装用資材 ● 各種フィルター ● 不織布 ● 産業用ターポリン ● 接着芯地 ● 各種ファンシー商品 ● 食品包材 ● 紙管紙器

役員 (2020年6月26日現在)

取締役会長	細田敏夫
代表取締役社長	大石義夫
常務取締役	河野秀昭
常務取締役	市川仁司
常務取締役	遠藤浩
常務取締役	山田英伸
取締役	北村圭正
取締役	小澤一雅
取締役	佐々木範明
取締役	新家隆
取締役	辻正次
取締役	川崎茂
常勤監査役	本山信之
常勤監査役	雨森和彦
監査役	川辺雅也
監査役	長谷川啓一

(注) 1. 取締役のうち、辻 正次、川崎 茂の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、川辺雅也、長谷川啓一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第157期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

第157期の売上高につきましては、印刷情報関連事業、住生活環境関連事業、包材関連事業がともに堅調で前年を上回り、全体でも前年比微増となりました。利益面につきましては、利益改善によって住生活環境関連事業と包材関連事業が前年を上回り、連結ベースで別記のような結果となりました。

配当につきましては現状および来期以降の事業展開等を考慮して、創立100周年の記念配当を含み一株当たり30円とさせていただきます。

第158期の当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響等、引き続き厳しい市場環境が予想されますが、更なる採算性の改善を進め、顧客満足重視の製品をスピーディーに開発することによって、収益基盤の強化に努めてまいります。

今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



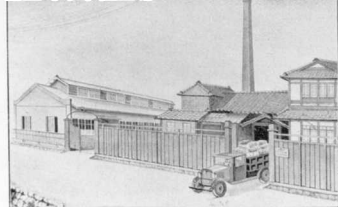
2020年6月

代表取締役社長 大石義夫

創 立

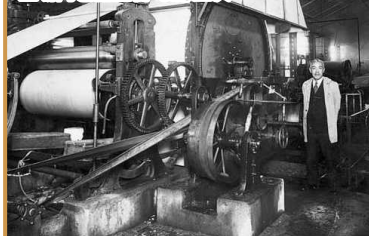
1919年(大正8)、資本金100万円
で日本クロス工業株式会社を創
立。ブッククロスの製造販売と染
色加工でスタートする。
当初は満足いくブッククロスが
できず、染色業で会社をささえる。

創立時の本社工場



社 本 舊

工場内と創立者 坂部三次



1919年(大正8)

京都市上京区一条通に日本クロス工業株式
会社を創立。

おかげさまで **100** 周年



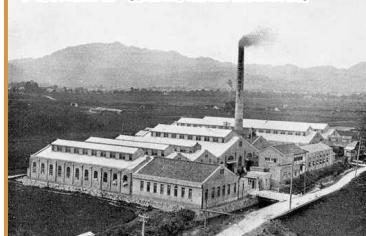
飛 躍

1922年(大正11)、本格的なブ
ッククロスが完成。
1928年(昭和3)、生産増加にと
もない本社工場を京都市西京極に
移転し天神川工場を竣工。

ダイヤモンドシリーズの見本帳



天神川工場(後に京都工場に改名)



1922年(大正11)

ビスコースクロス製造法により、やっと満足
のいくブッククロス『ダイヤモンド』が完成。

1932年(昭和7)

『タイプライター用インクリボン』および壁
紙クロス『ウォールクロス』を生産開始。

忍 苦

戦時中は教科書クロス等の官需、
製図用クロスや防空用暗幕、風船
爆弾の気球用素材等の軍需でも操
業をささえる。

陸軍省、海軍省指定となった製図用クロス
『トレーシングクロス』



東工場が完成した頃の京都工場



1938年(昭和13)

『油布』および『油網』を生産開始。レイン
コートや水泳帽に使用される。

1938年(昭和13)

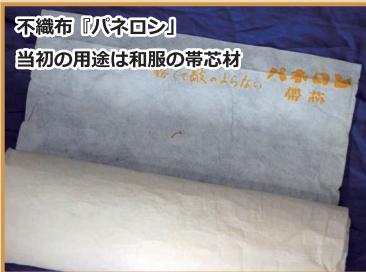
京都東工場を新設。

1952年(昭和27)

大和クロス工業株式会社に吸収合併。東京
工場発足。

変革

戦後を迎え、ビニール製品、不織布、衣料用芯地等の新たな市場へ進出する。経営の多角化に伴い、ダイニック株式会社に社名変更。京都工場が創立の地である京都から滋賀へ移転する。



1956年(昭和31)

不織布『パネロン』生産開始。

1964年(昭和39)

深谷工場竣工。

1974年(昭和49)

ダイニック株式会社に社名変更。

1978年(昭和53)

京都工場を閉鎖し、滋賀工場竣工。

拡大

1980年代になると、キー・テクノロジーは国内で強化しながら、国際分業化をはかるといいうグローバルな市場戦略にもとづいた海外進出に着手する。



1988年(昭和63)

DYNIC USA CORP. (米国) 設立。

THAI STAFLEX CO.,LTD. (タイ) 設立。

1989年(平成元)

DYNIC(UK)LTD. (英国) 設立。

1991年(平成3)

大連大尼克辦公設備有限公司(中国) 設立。

発展

昭和から平成、更に令和へとかわり、築き上げてきた技術と信頼を礎に、他社が真似できない製品を生み出し、国内・海外グループ会社とともに更なる発展を目指し続けています。



1996年(平成8)

東京工場を深谷工場に集約。(現埼玉工場)

2003年(平成15)

大平製紙株式会社に吸収合併したことにより、食品関係の包材分野へ参入する。

2019年(令和元)

8月18日に創立100周年を迎える。

経営の実績 当期の概況

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日)におけるわが国経済は、豪雨・台風等の大規模な自然災害による影響があったものの、年初までは企業収益、雇用環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、飲食業・観光業等のサービス業をはじめ幅広い分野で影響がでており、先行きが不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、原材料のコストダウン等の原価改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は40,866百万円(前期比1.1%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益1,045百万円(前期比4.3%増)、経常利益1,153百万円(前期比7.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は726百万円(前期比1.3%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

■印刷情報関連事業

印刷被写体においては、出版・文具用途では紙クロス・布クロスはクロス販売会社の子会社化による影響に加えて、紙クロスでは後半に教科書、小学校向け指導書の受注が伸び、前期比増となりました。一方で文具用途のレザー製品は、主力の海外向けの受注が減少となった事が大きく影響して前期比大幅減となりました。

また、産業用の品質表示ラベルは国内・海外とも期を通して低調に推移し、前期比減となりました。

印字媒体においては、主力のラベル等の印字用熱転写リポンは国内向けが若干低調でありましたが、海外向けは前年を上回り、全体では、ほぼ前年並みとなりました。

また、DYNIC(UK)LTD.の業務の一部を新設したDYNIC(CZ)s.r.o.へ移管を進めてまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は17,586百万円(前期比1.6%増)、営業利益は印字媒体での為替影響や海外での体制見直しもあり、915百万円(前期比7.7%減)となりました。

■住生活環境関連事業

不織布は、家電フィルター、住宅資材で苦戦しましたが、海外向けの車輻用フィルターの売上が伸び、前年並みとなりました。インテリアは、オリンピック関連の影響があったものの、後半に展示会開催の回数増加に伴う受注の増加で、前年並みとなりました。

壁装材は、期を通じて販売量が堅調に推移し、前期比増となりました。

産業用ターポリンは、コンテナ等が堅調に推移し、前期比増となりました。

衣料用接着芯地は、国内・海外ともに低調で、前期比減となりました。

当セグメントにおいては、販売・生産量が増加し、それに伴う原材料のコストダウン効果もあり、利益面での改善が図られました。

その結果、当セグメントの売上高は14,119百万円(前期比2.1%増)、営業利益は535百万円(前期比16.3%増)となりました。

■包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外向けが堅調に推移し、前期比増となりました。

また、利益面では原材料のコストダウンと工程費削減の効果により、利益改善が図られました。

食品鮮度保持剤は、ほぼ前年並みとなりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,654百万円(前期比2.1%増)、営業利益は425百万円(前期比20.7%増)となりました。

■その他

商品等運送は、受注を選別したことなどから、前期比減となりました。

ファンシー商品は、海外向けの売り上げが低調で、前期比減となりました。

その結果、売上高は3,767百万円(前期比4.5%減)、営業利益は128百万円(前期比8.3%減)となりました。

【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続き、収束の時期や影響が見通せない中で、諸外国の通商問題および地政学リスク、英国のEU離脱による影響等、先行き不透明感が増しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、コーティング技術を核とした要素技術を有機的に複合した製品開発、特に環境対応型の高機能・高付加価値製品開発に努めるとともに、よりスピーディーにお客様のニーズに対応した営業活動を推進してまいります。

各事業分野の重点施策として、印刷情報関連では印字用熱転写リポンの高付加価値商品の開発を推進し、売上拡大を図ります。住生活環境関連事業では壁装材の機能性・意匠性の企画開発力を強化し、包材関連事業では食品向けの新機能や環境対応型の新製品開発に取り組み、多様化するお客様のご要望に幅広くスピーディーに対応してまいります。

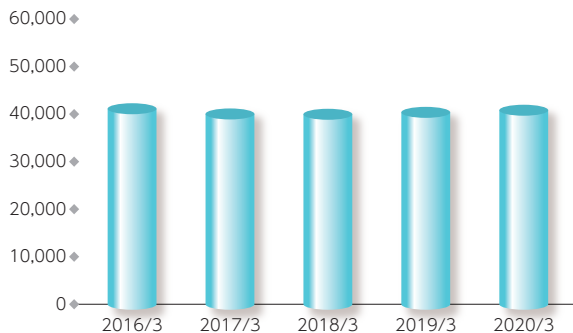
同時に、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

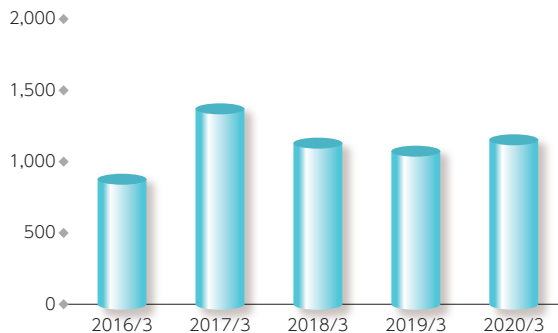
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト (連結)

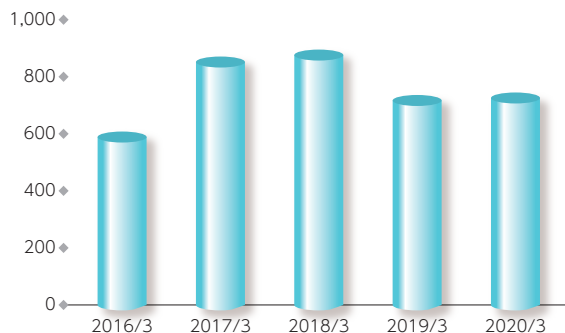
■売上高 (単位：百万円)



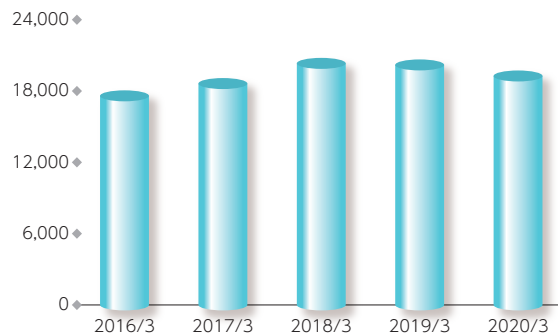
■経常利益 (単位：百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



■純資産 (単位：百万円)



		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上高	(百万円)	41,190	40,088	40,021	40,426	40,866
営業利益	(百万円)	797	1,200	988	1,001	1,045
経常利益	(百万円)	877	1,370	1,131	1,073	1,153
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	589	852	877	717	726
売上高営業利益率	(%)	1.9	3.0	2.5	2.5	2.6
純資産	(百万円)	17,582	18,606	20,324	20,194	19,267

財務諸表の概要 (連結)

貸借対照表

(単位：百万円)

■資産の部

科 目	前 期 2019年3月31日	当 期 2020年3月31日
流動資産	23,094	23,346
現金及び預金	3,387	3,536
受取手形及び売掛金	8,522	8,141
電子記録債権	3,141	3,943
たな卸資産	7,599	7,331
その他の流動資産	527	482
貸倒引当金	△82	△87
固定資産	31,493	29,406
有形固定資産	20,057	20,089
建物及び構築物	5,274	5,244
機械装置及び運搬具	3,801	3,674
土地	10,204	10,219
その他の有形固定資産	778	952
無形固定資産	145	115
投資その他の資産	11,291	9,202
投資有価証券	7,903	5,020
退職給付に係る資産	—	100
繰延税金資産	160	534
その他の投資	3,269	3,589
貸倒引当金	△41	△41
資産合計	54,587	52,752

■負債の部

科 目	前 期 2019年3月31日	当 期 2020年3月31日
流動負債	23,506	23,610
支払手形及び買掛金	9,251	7,656
短期借入金	12,339	13,714
未払法人税等	87	191
設備関係支払手形	432	447
その他の流動負債	1,397	1,602
固定負債	10,887	9,875
長期借入金	5,926	5,994
退職給付に係る負債	1,527	489
再評価に係る繰延税金負債	1,299	1,299
関係会社整理損失引当金	—	209
その他の固定負債	2,135	1,884
負債合計	34,393	33,485

■純資産の部

科 目	前 期 2019年3月31日	当 期 2020年3月31日
株主資本	14,871	15,385
資本金	5,796	5,796
資本剰余金	945	945
利益剰余金	8,163	8,677
自己株式	△33	△33
その他の包括利益累計額	5,052	3,478
その他有価証券評価差額金	2,622	1,100
土地再評価差額金	2,799	2,799
為替換算調整勘定	△274	△239
退職給付に係る調整累計額	△95	△182
非支配株主持分	271	404
純資産合計	20,194	19,267
負債・純資産合計	54,587	52,752

損益計算書

(単位：百万円)

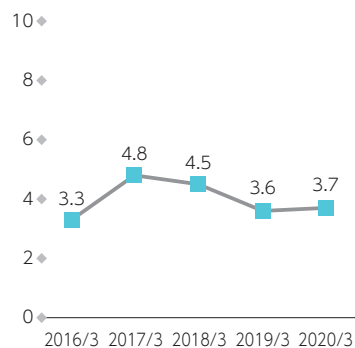
科目	前 期 2018年4月1日～ 2019年3月31日	当 期 2019年4月1日～ 2020年3月31日
売上高	40,426	40,866
売上原価	32,967	33,308
売上総利益	7,459	7,558
販売費及び一般管理費	6,458	6,513
営業利益	1,001	1,045
営業外収益	536	536
営業外費用	464	428
経常利益	1,073	1,153
特別利益	25	608
特別損失	56	862
税金等調整前当期純利益	1,042	899
法人税、住民税及び事業税	320	330
法人税等調整額	81	△148
当期純利益	641	717
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△76	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	717	726

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前 期 2018年4月1日～ 2019年3月31日	当 期 2019年4月1日～ 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	895	479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,182	△1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	50	1,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△16
現金及び現金同等物の増減額	△283	186
現金及び現金同等物の期首残高	3,366	3,083
現金及び現金同等物の期末残高	3,083	3,269

自己資本当期純利益率 (単位：%)



会社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,504,747株 (自己株式30,177株を含む)
株主数	2,990名

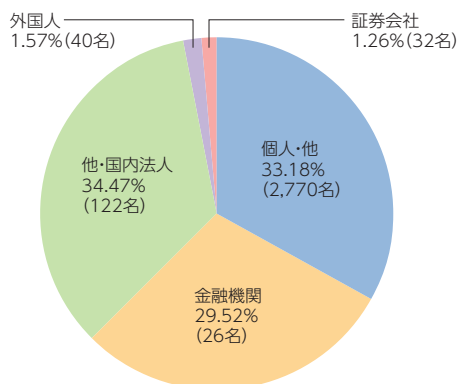
当社の大株主 (上位11名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	373	4.41
ニックグループ持株会	371	4.38
株式会社良品計画	259	3.06
三井住友海上火災保険株式会社	242	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	219	2.59
株式会社ヤクルト本社	206	2.44
株式会社三井住友銀行	200	2.36
みずほ信託銀行株式会社	200	2.36
住友不動産株式会社	197	2.32
株式会社滋賀銀行	192	2.26
株式会社武蔵野銀行	192	2.26

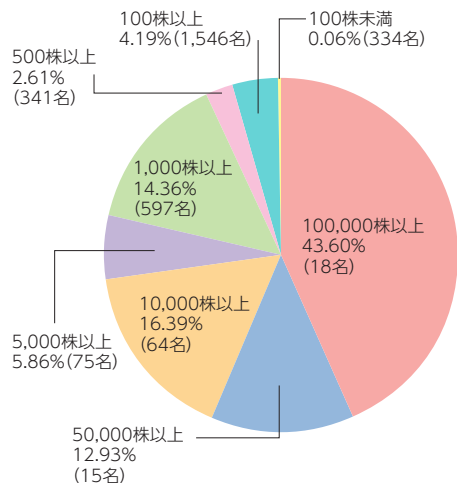
(注) 持株比率は自己株式 (30,177株) を控除して計算しております。

分布状況

所有者別



所有数別



ダイニックグループ (2020年3月31日現在)

(国内)	(海外)
ダイニック株式会社	NC STAFLEX CO.,PTE.,LTD.
ダイニック・ジュノ株式会社	DYNIC (HK) LTD.
大和紙工株式会社	DYNIC USA CORP.
ニックフレート株式会社	THAI STAFLEX CO., LTD.
ダイニックファクトリーサービス株式会社	DYNIC (UK) LTD.
オフィス・メディア株式会社	DYNIC (CZ) s.r.o.
大平産業株式会社	大連大尼克辦公設備有限公司
大野クロス株式会社	昆山司達福紡織有限公司
	達妮克國際貿易(上海)有限公司
	TPCNIC CO.,LTD.
	PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE

本社および事業所 (グループ含む)

京都本社	京都市右京区西京極大門町26 〒615-0812 TEL (075) 313-2111
東京本社	東京都港区新橋6-17-19 (新御成門ビル) 〒105-0004 TEL (03) 5402-1811
王子分室	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-9333
大阪支社営業所	大阪市中央区南船場2-5-12 (クリスタファイビル) 〒542-0081 TEL (06) 6262-3010
名古屋支社営業所	名古屋市中区葵3-15-31 (千種ニュータワービル) 〒461-0004 TEL (052) 979-2370
札幌営業所	札幌市白石区中央三条4-3-47 〒003-0013 TEL (011) 825-1344
福岡営業所	福岡市博多区東光2-20-22 〒812-0008 TEL (092) 451-9232
滋賀工場	滋賀県犬上郡多賀町大字多賀270 〒522-0341 TEL (0749) 48-1717
埼玉工場	埼玉県深谷市内ヶ島500 〒366-0831 TEL (048) 572-3311
王子工場	東京都北区浮間5-4-44 〒115-0051 TEL (03) 3966-0171
富士工場	静岡県富士市宇東川西町1-2 〒417-0854 TEL (0545) 52-3885
真岡工場	栃木県真岡市松山町16 〒321-4346 TEL (0285) 82-4121

ダイニックホームページのご案内

当社の製品情報やIR情報など、詳しい情報を掲載しております。
是非ご覧ください。

<http://www.dynic.co.jp>



単元未満株式の買取・買増制度のご案内

証券取引所(金融商品取引所)で売買できない単元未満株式は、以下の方法で処分することができます。

●単元未満株式の買取制度を利用

単元未満株式を当社に対して市場価格で売却する制度です。



●単元未満株式の買増制度を利用

単元未満株式を当社から市場価格で買い増して、単元株とする制度です。



単元未満株式の買取および買増にかかる当社の手料金は**無料**※
です。ご利用をご検討ください。

※お取引のある証券会社等へ支払う手数料については、別途証券会社等にご確認ください。

本件に関してご不明な点がございましたら、お取引の証券会社、または下記の当社株主名簿管理人までお問い合わせください。

株主名簿管理人
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	
定時株主総会	3月31日
剰余金の配当	3月31日（中間配当を行なう場合は9月30日）
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店 舗）でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店（※） （※）トラストラウンジではお取扱でき ませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行（※）およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行なっていただく必要があります。

上場証券取引所	東京
証券コード	3551
公告方法	当社のホームページ (http://www.dynic.co.jp) に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。



〒105-0004
東京都港区新橋 6-17-19 (新御成門ビル)
TEL 03-5402-1811 FAX 03-5402-3146

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。